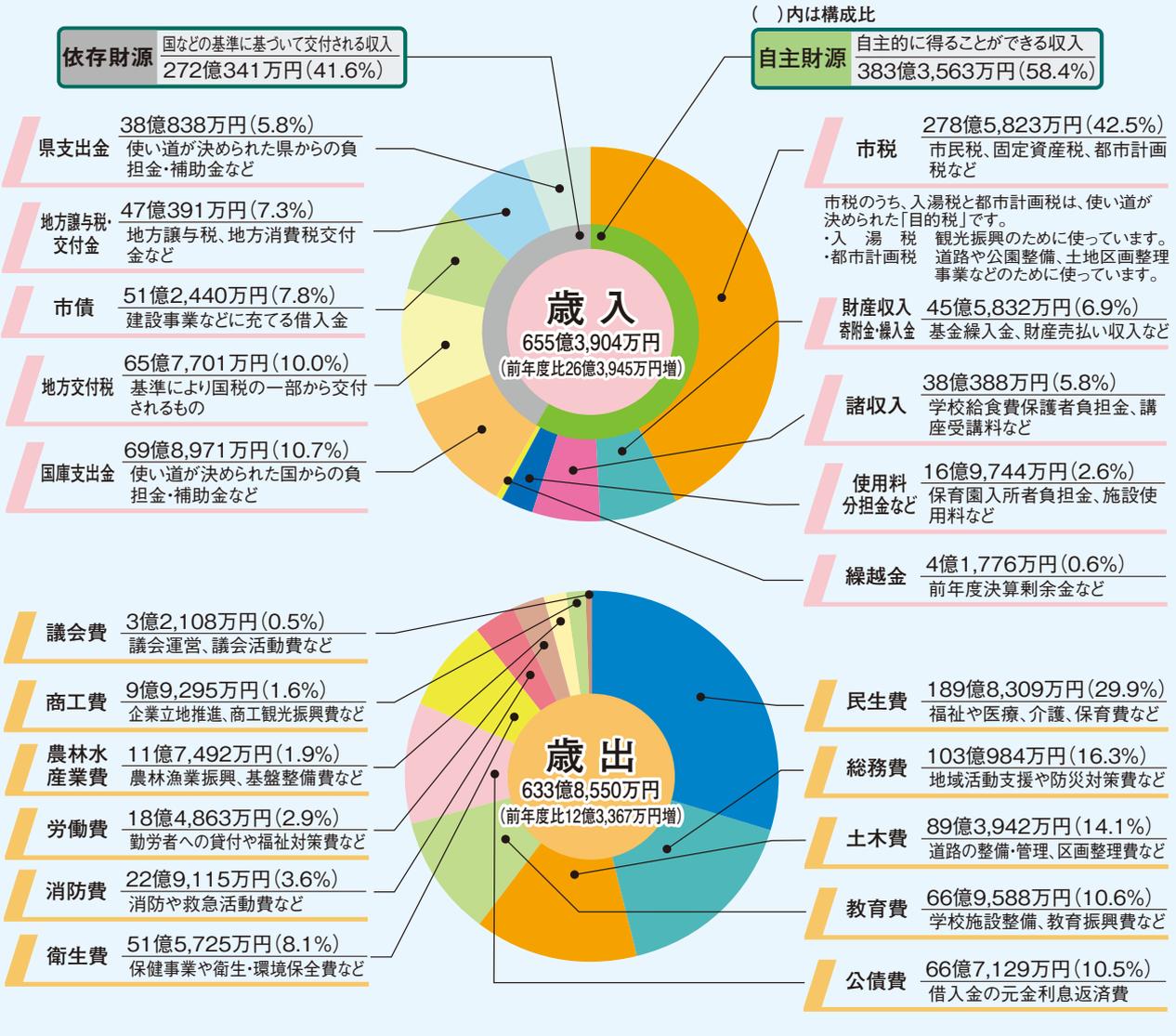




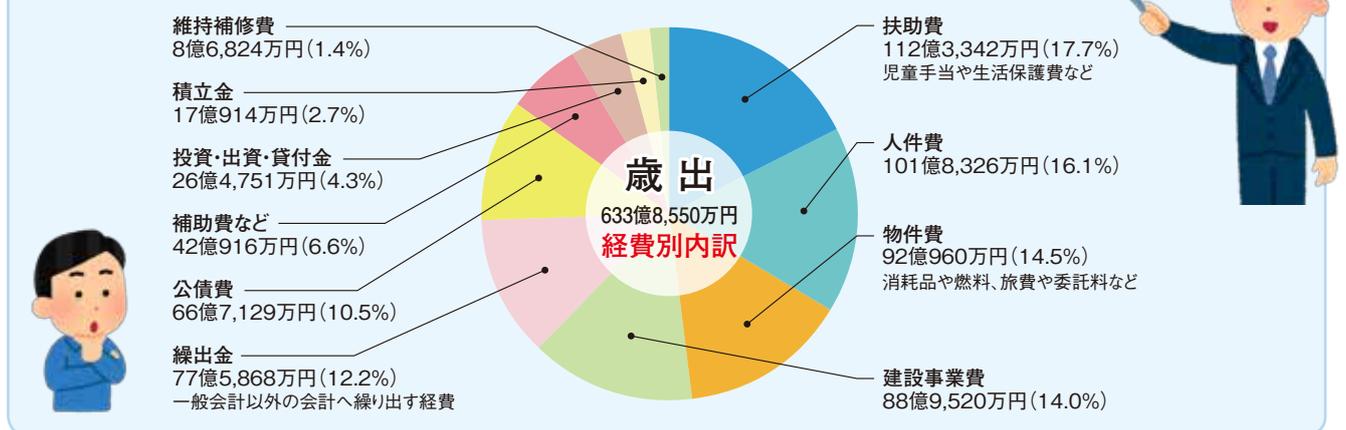
平成29年度一般会計・特別会計および企業会計の決算が、市議会9月定例会で認定されました。皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金などのように使われたのか、各会計の決算の概要をお知らせします。

問 財政課（本庁舎4階） ☎ 0538-37-4883 FAX 0538-37-4876

一般会計決算



経費別の内訳 一般会計歳出



各会計の歳入歳出決算

区 分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	655億 3,904万円	633億 8,550万円
駐車場事業特別会計	8,146万円	8,049万円
国民健康保険事業特別会計	199億 5,188万円	189億 4,220万円
後期高齢者医療事業特別会計	16億 7,869万円	16億 7,241万円
介護保険事業特別会計	121億 7,881万円	116億 9,408万円
農業集落排水事業特別会計	1億 7,303万円	1億 6,323万円
公共下水道事業特別会計	63億 6,512万円	62億 6,835万円
財産区(広瀬・岩室・虫生・万瀬) 特別会計	108万円	65万円
水道事業会計	33億 8,471万円	40億 8,085万円
病院事業会計	169億 4,696万円	178億 7,789万円
合 計	1,263億 78万円	1,241億 6,565万円

歳入と歳出の差額については、平成 30 年度に繰り越して使ったり、基金に積み立てたりしています。

市債残高

返済しなければならない借入金の残高です。平成 28 年度末と比べ 41 億 479 万円減っています。

区 分	金 額
一般会計	512億 4,390万円
駐車場事業特別会計	5億 1,495万円
農業集落排水事業特別会計	10億 2,321万円
公共下水道事業特別会計	334億 4,695万円
水道事業会計	74億 3,090万円
病院事業会計	120億 119万円
合 計	1,056億 6,110万円

★市民 1 人当たりの借入金残高 621,788 円
人口：169,931 人（平成 30 年 3 月末現在）

基金残高

目的のために積み立てている市の“預金”の額です。平成 28 年度末と比べ 6,929 万円増えています。

区 分	金 額
財政調整基金※	72億 1,080万円
しっぺいこども福祉基金	7億 1,661万円
公共施設整備基金	43億 1,232万円
津波対策事業基金	14億 3,037万円
磐田新駅設置事業基金	1億 7,070万円
その他特定目的基金	26億 841万円
国民健康保険給付等支払準備基金	4億 7,094万円
介護給付費準備基金	8億 9,637万円
財産区(広瀬・岩室・虫生・万瀬)財政調整基金	584万円
合 計	178億 2,236万円

★市民 1 人当たりの基金残高 104,880 円
人口：169,931 人（平成 30 年 3 月末現在）

※財政調整基金：不況による急激な税収の落ち込みや、災害などによる思わぬ支出の増加などに備えるための積立金

財政力指数 0.853

標準的な行政活動を行うために必要な財源を、どのくらい自力で用意できるのかを示しています。数値が「1.0」を超えると財政基盤がしっかりしていると判断され、国からは地方交付税が交付されません。

経常収支比率 85.2%

毎年どうしても支出しなければならない扶助費や公債費などのために、市税や地方交付税など毎年ほぼ変わらず収入される一般財源をどのくらい使っているかを示しています。数値が低いほど変化に柔軟に対応できることを示しています。

健全化判断比率・資金不足比率

財政の状況がどのくらい健全であるかを示す指標です。いずれの数値も早期健全化基準などの財政健全化に取り組みなければならないと法律に定められた基準を下回っていることから、**磐田市の財政は健全である**といえます。

区 分		説 明	磐田市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計の実質的な赤字が収入と比較してどの程度あるかを示します。	実質赤字額なし	11.49%	20.00%
	連結実質赤字比率	全会計における実質的な赤字や資金不足額が収入と比較してどの程度あるかを示します。	実質赤字額、資金不足額なし	16.49%	30.00%
	実質公債費比率	収入のうち、どのくらいを借入金の返済に充てているかを示します。	5.9%	25.00%	35.00%
	将来負担比率	借入金など将来負担する可能性がある金額が、年間の収入と比較してどの程度あるかを示します。	4.3%	350.00%	
資金不足比率	公営企業などについて、資金不足額が事業規模と比較してどの程度あるかを示します。	水道事業会計 病院事業会計 農業集落排水事業特別会計 公共下水道事業特別会計	いずれも資金不足額なし	経営健全化基準 20.00%	